

F. William Engdahl (寄稿)

グローバル・リサーチ

2022年11月16日

ブラックロック投資ファンドは、どのようにして世界的なエネルギー危機を引き起こしたか？

石油、ガス、石炭の価格が同時に高騰し、化学製品やアルミニウム、鉄鋼などの大型工場に閉鎖を迫る世界的なエネルギー危機に、我々の多くが当惑しています。バイデン政権と EU は、これらは全てプーチン大統領とロシアによるウクライナへの軍事侵攻によるものであると主張してきましたが、実際には、そうではありません。エネルギー危機は、(理想郷とは対極の) ディストピア (暗黒郷) に他ならないグリーン・アジェンダ (環境政策) の名の下、西側財界および政界のサークルが長期にわたり計画してきた産業・経済を解体するための戦略です。これが始まったのは、ロシアがウクライナへの軍事進攻を開始した 2022 年 2 月のかなり前に遡るのです。

米ブラックロック社が ESG (環境・社会・ガバナンス) 投資を推進

経済・社会活動に壊滅的打撃を与えている新型コロナ (Covid) ロックダウン前夜の 2020 年 1 月、世界最大の投資ファンド、ブラックロック (Blackrock) のラリー・フィンク (Larry Fink) CEO は、ウォール街の同僚や企業の CEO 向けに投資資金フローの将来に関する投資レターを発行しました。「金融の抜本的再編 (Fundamental Reshaping of Finance)」という控えめなタイトルの文書で、当時約 7 兆ドルの資金を運用していた世界最大の投資ファンドを運用・管理するフィンク CEO は、その中で、企業投資の急進的な第一歩を宣言しました。「お金は環境関連に向かう (money will go green)」と言うのです。それから間もなく発行された 2020 年の投資レターで、彼は次のように宣言しました。

「近い将来、大方の人が予想するよりも早いタイミングで、資金の大規模な再配分が起こるでしょう。気候リスクは投資リスクです」、「全ての政府、企業、株主は気候変動に立ち向かわなければなりません」。

また、ブラックロックの顧客への別の投資レターで、フィンク氏は投資の新たな方針を伝えました。彼は、米国および他の多くの国で最大の電力源となっている石炭など特定の高炭素投資から、ブラックロックが撤退すると宣言したのです。加えて、彼は、石油、ガス、石炭への新規投資については、国連アジェンダ 2030 (UN Agenda 2030) にある持続可能性 (sustainability) の遵守状況をスクリーニングして判断すると、付け加えました。

(投資レターで) フィンク氏は、世界最大の投資ファンド (ブラックロック) が、石油やガス、石炭への投資から引き揚げることを明らかにしました。彼は、「ステークホルダー (株主、債権者などの利害関係者)

に対応せず、また、持続可能性リスクに対処しない企業や政府は、いずれ市場からの高まる不信感と、その見返りとしての資本コスト上昇に直面するだろう」と述べています。彼は、さらに、「気候変動は企業の長期的な先行きの決定的な要因になっています。私たちは金融の抜本的再編（a fundamental reshaping of finance）の間際にいるのです」と書いています。

その時点から、米エクソンモービル社のような CO2 排出企業にペナルティを課す、いわゆる ESG 投資が、ヘッジファンドやウォール街の銀行、ステートストリートやバンガードなどの投資ファンドの間で大流行しています。これがブラックロックの力です。フィンク氏はまた、エクソンモービル社で石油・ガス事業からの撤退を約束する 4 名の新たな取締役会メンバーを得ることができました。

2020 年 1 月のフィンク投資レターは、伝統的なエネルギー産業に対する巨大金融機関（ブラックロック）の宣戦布告でした。ブラックロックは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の創設メンバーです。また、腐敗顕著な ESG（環境、社会貢献、ガバナンス）の投資基準を投資判断に用いたゼロ・カーボン投資を推進する国連肝いりの投資家ネットワークである国連 PRI(Principles for Responsible Investments: 責任投資原則)に署名しています。企業の ESG データが偽りのものであったとしても、（実際には）それを客観的に管理してはいないのです。同様に、ブラックロックは（炭素に価格を付け、二酸化炭素排出者に行動変容を迫る）カーボン・プライシング制度を提唱するパチカンの 2019 年の声明にも署名しました。さらに、ブラックロックは 2020 年には、40 兆ドルを運用・管理する約 400 人の投資運用マネージャーの連合体であるクライメート・アクション 100（Climate Action 100）にも参加しました。

その運命的な 2020 年 1 月の CEO レターを機に、ラリー・フィンク CEO は 1 兆ドルにのぼる世界の石油および天然ガス事業から、驚くべき規模の資金引き揚げを促しました。特筆すべきは、同年、フィンク氏が、ゼロ・カーボン国連アジェンダ 2030 の実業界、および政界の結合体である世界経済フォーラム（WEF）、すなわち、（経済学者）クラウス・シュワブが主催するディストピア（理想郷とは真逆にある暗黒郷） WEF の理事会メンバーに指名されたことです。2019 年 6 月、世界経済フォーラムと国連は、アジェンダ 2030 の実施を加速するための戦略的パートナーシップ・フレームワークに署名しました。WEF には、アジェンダ 2030 の 17 の持続可能な開発目標（17 Sustainable Development Goals）を含む戦略的インテリジェンス・プラットフォーム（Strategic Intelligence platform）があります。

2021 年の CEO レターを機に、フィンク氏は石油、ガス、石炭への攻撃を倍増させました。彼は、「エネルギー源転換がすべての企業の成長見通しにとってどれほど重要であるかを考えると、私たちは企業に対して、彼らのビジネスモデルがネット・ゼロ・カーボン経済とどのようにしたら両立できるかの計画を開示するよう求めています」と述べています。また、別のブラックロックの役員は、最近開催されたエネルギー問題のカンファレンスで、「ブラックロックが行くところに、他の人々は続くだろう」と語っています。

2022年までのわずか2年間で、推定1兆ドルの資金が世界の石油・ガス探査と開発への投資から引き揚げました。石油採掘は高価なビジネスであり、ブラックロックや他のウォール街投資家による外部からの投資が遮断されてしまえば、同業界はゆっくりと死を迎えることになります。

バイデン大統領はブラックロックの大統領か？

バイデン大統領は、候補として精彩を欠いた大統領選挙の初盤である2019年後半にフィンク氏と秘密会合を開き、その場で、フィンク氏は当時のバイデン候補に、「私がここへ来たのは、あなたを支援するため」と言ったと伝えられています。ブラックロックのフィンク氏との運命的な出会いの後、バイデン候補は、「我々は、化石燃料から抜け出すことになるだろう」と発言しました。2021年1月の就任を前にした2020年12月、バイデン大統領は、早くもブラックロック持続可能投資部門のグローバル・ヘッドであるブライアン・ディース氏を、大統領補佐官、および国家経済会議議長に任命しました。ここ（ホワイトハウス）では、2015年に当時のオバマ大統領がパリ気候変動協定を起草するにあたり重要な役割を果たしたディース氏が、バイデン大統領のエネルギー戦争を静かに企画・推進しています。

これ（ディース氏の登用）は石油・ガス産業にとって壊滅的なものでした。フィンク氏の部下であるディース氏は、バイデン大統領が2021年1月に就任した初日から、大統領令で大統領が署名する脱石油のための政策リストをバイデン新大統領に積極的に提供しました。これには、①カナダからテキサスの製油所まで日量83万バレル（のシェールオイル）を運ぶ巨大なキーストーンXL石油パイプラインの閉鎖、②北極圏国立野生生物保護区(ANWR)での（石油開発のための不動産）新規リースの全面停止が含まれていました。バイデン大統領は、また、ディース氏が2015年にオバマ元大統領のために交渉にあたり、その後、トランプ前大統領の時に脱退していたパリ気候変動協定に再び参加しました。

また、就任初日に、バイデン大統領は、石油・ガス産業にCO₂排出量1トン当たりにつき51ドルの懲罰金を課す、いわゆる、「炭素の社会的コスト（Social Cost of Carbon）」新政策を開始しました。これは、議会の同意なく、行政府権限のみによって確立されたもので、これ一つのために、わずか2年前には世界最大の石油生産国であった米国の石油・ガスへの投資に壊滅的なコストが課されることとなりました。

製油所の精製能力を死に追いやるブラックロックとバイデン政権

さらに悪いことに、バイデン大統領の積極的な環境規制と、ブラックロックのESG投資義務は、米国製油所の精製能力を死に追いやりつつあります。製油所がなければ、戦略的石油備蓄からどれほど石油を取り崩そうが、意味はありません。バイデン大統領就任後の最初の2年間で、米国は新型コロナによる需要喪失もあって、日量約100万バレル相当にのぼるガソリン・ディーゼル燃料の精製能力設備を閉鎖しました。これは、米国史上最速の能力減少です。しかも、設備閉鎖は恒久的なものです。2023年には、ブラックロックとウォール街のESG投資政策に伴う資金引き揚げと、バイデン政権による規制の結果として、追加日量で170万バレル相当の精製能力設備が閉鎖される予定です。

2022年6月、米シェブロン社のCEOは、ウォール街による巨額の石油からの資金引き揚げと、バイデン政権の脱石油政策を理由に挙げ、今後米国において新たな製油所が建設されることは一切ないだろうと発言しました。

クラウス・シュワブ氏が主宰する世界経済フォーラムの理事、ラリー・フィンク氏の側に（最近は）EUも加わりました。（ドイツの）腐敗政治家として悪名高いウルズラ・フォン・デア・ライエン氏（Ursula von der Leyen）が、2019年に世界経済フォーラム（WEF）理事会を退いた後、何と欧州委員会の委員長に就任したのです。ブリュッセルでの彼女の最初の主要な行動は、EUのゼロ・カーボン・フィット・フォー55アジェンダ（the EU Zero Carbon Fit for 55 agenda）を推進することでした。これにより、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻のかなり前に、EUの石油、ガス、石炭に大掛かりな炭素税やその他の制約が課せられました。バイデン政権におけるフィンク氏の詐欺的なESG政策と、EUの狂気のゼロ・カーボン政策による複合的な影響が、歴史上最悪のエネルギー危機、インフレ危機を生み出しているのです。

<https://www.globalresearch.ca/how-blackrock-larry-fink-created-global-energy-crisis/5799286>